



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介

TEL 025-245-2211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,353	2.4	524	△19.0	614	△19.3	426	△2.2
26年3月期第2四半期	20,848	2.4	647	24.6	761	24.3	435	22.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 530百万円 (△7.8%) 26年3月期第2四半期 574百万円 (119.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.89	—
26年3月期第2四半期	9.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,567		43,260			73.3
26年3月期	58,725		43,673			70.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 40,715百万円 26年3月期 41,149百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.1	1,340	△16.0	1,520	△16.8	1,000	△1.5	20.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	48,000,000 株	26年3月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	51,447 株	26年3月期	51,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	47,948,787 株	26年3月期2Q	47,949,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## (参考) 個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,300	0.8	1,070	9.5	810	29.1	16.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4～9月）の売上高につきましては、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる給湯・暖房用需要の減少や夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房用需要の減少によりガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前年同期に比べ5億4千万円増加の213億53百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加により、前年同期に比べ6億27百万円増加の208億29百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は1億22百万円減少の5億24百万円、経常利益は1億46百万円減少の6億14百万円、四半期純利益は9百万円減少の4億26百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は555億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億57百万円の減少となりました。増減の主なものは、売掛金残高等の減少17億95百万円、有価証券の減少19億80百万円、現金及び預金残高の増加3億99百万円などです。

なお、純資産は432億60百万円となり、自己資本比率は3.2ポイント増加し73.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績及び今後のガス原料価格の動向等を踏まえ、平成26年5月15日に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想に対し、売上高は8億円減の510億円、営業利益は80百万円減の13億40百万円、経常利益は70百万円減の15億20百万円、当期純利益は60百万円減の10億円に修正しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,808	5,209,747
供給設備	29,125,233	29,021,974
業務設備	1,163,418	1,168,878
その他の設備	963,020	949,470
建設仮勘定	1,377,037	1,915,142
有形固定資産合計	37,976,518	38,265,213
無形固定資産		
のれん	1,451,302	1,404,486
その他無形固定資産	640,276	551,409
無形固定資産合計	2,091,579	1,955,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3,660,763	3,756,820
退職給付に係る資産	127,068	—
繰延税金資産	437,371	433,930
その他投資	1,051,849	925,538
貸倒引当金	△20,181	△20,634
投資その他の資産合計	5,256,870	5,095,655
固定資産合計	45,324,968	45,316,765
流動資産		
現金及び預金	4,686,983	5,086,720
受取手形及び売掛金	4,886,163	3,090,901
有価証券	2,130,204	150,128
繰延税金資産	346,174	355,116
その他流動資産	996,374	1,382,883
貸倒引当金	△14,482	△9,251
流動資産合計	13,031,418	10,056,499
繰延資産		
開発費	368,626	193,878
繰延資産合計	368,626	193,878
資産合計	58,725,014	55,567,143

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	3,113,071	2,795,221
繰延税金負債	504,584	298,400
役員退職慰労引当金	592,879	594,344
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,281,649
退職給付に係る負債	75,170	429,996
その他固定負債	232,176	232,176
固定負債合計	5,763,778	5,631,789
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,124,219	1,010,699
支払手形及び買掛金	3,666,190	2,182,168
短期借入金	—	4,000
未払法人税等	615,425	383,073
役員賞与引当金	17,589	—
その他流動負債	3,864,319	3,095,276
流動負債合計	9,287,744	6,675,217
負債合計	15,051,523	12,307,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,749,577	37,248,488
自己株式	△15,581	△15,668
株主資本合計	40,155,038	39,653,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,013,611
退職給付に係る調整累計額	65,300	48,220
その他の包括利益累計額合計	994,486	1,061,831
少数株主持分	2,523,965	2,544,442
純資産合計	43,673,490	43,260,137
負債純資産合計	58,725,014	55,567,143

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,848,867	21,353,452
売上原価	12,775,114	13,452,709
売上総利益	8,073,753	7,900,742
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,992,812	6,066,886
一般管理費	1,433,839	1,309,724
供給販売費及び一般管理費合計	7,426,652	7,376,610
営業利益	647,101	524,132
営業外収益		
受取利息	6,721	5,906
受取配当金	28,793	31,759
受取賃貸料	40,510	39,602
その他	76,435	43,846
営業外収益合計	152,460	121,113
営業外費用		
支払利息	35,924	28,254
その他	2,013	2,355
営業外費用合計	37,938	30,610
経常利益	761,623	614,634
特別利益		
負ののれん発生益	—	92,605
特別利益合計	—	92,605
税金等調整前四半期純利益	761,623	707,240
法人税等	261,507	244,591
少数株主損益調整前四半期純利益	500,115	462,648
少数株主利益	64,414	36,433
四半期純利益	435,701	426,214



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,115	462,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,575	84,569
退職給付に係る調整額	—	△17,080
その他の包括利益合計	74,575	67,489
四半期包括利益	574,691	530,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,386	493,559
少数株主に係る四半期包括利益	64,305	36,578

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。